

発行日： 令和6年 3月21日

発行者： 今村証券株式会社

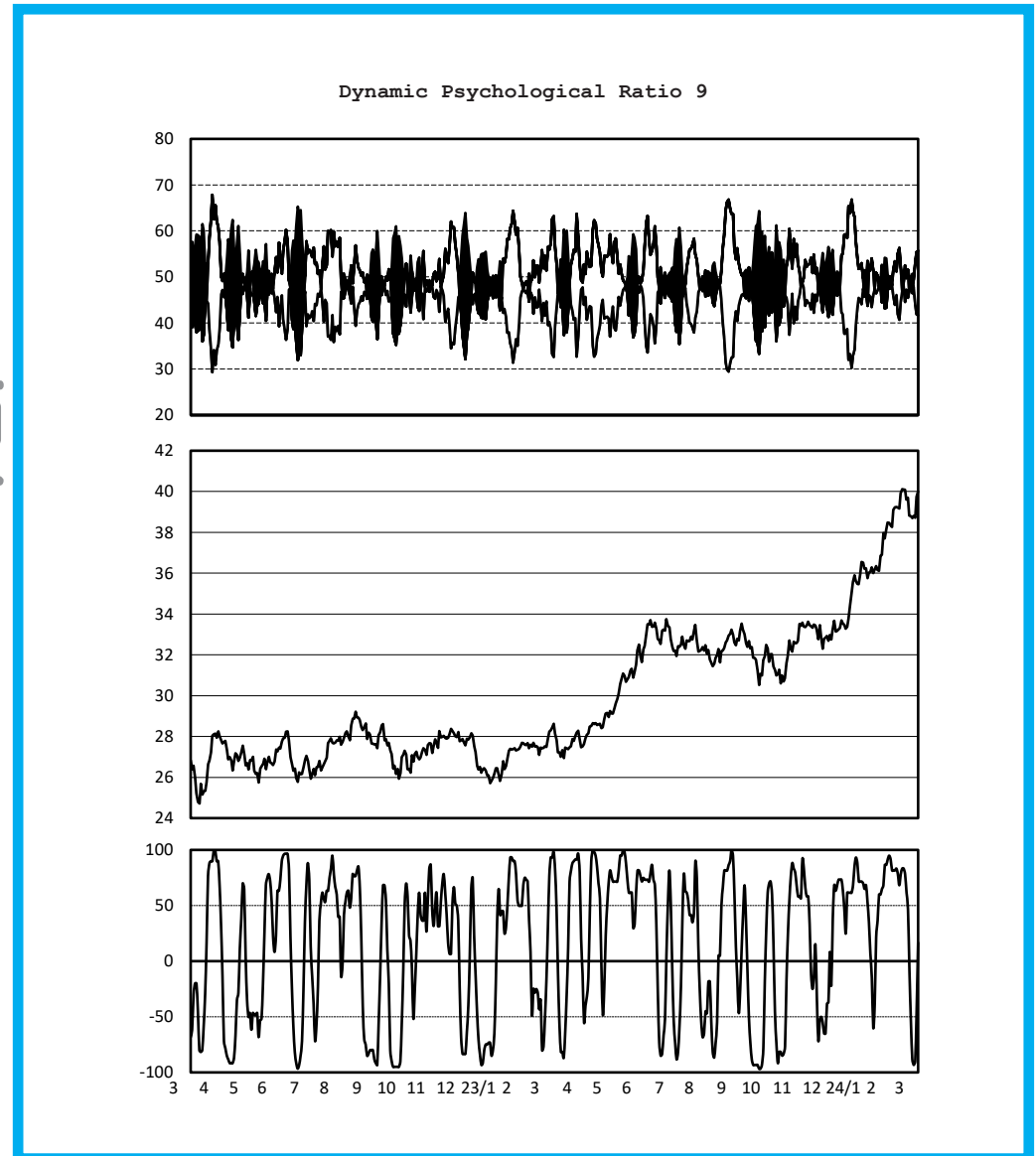
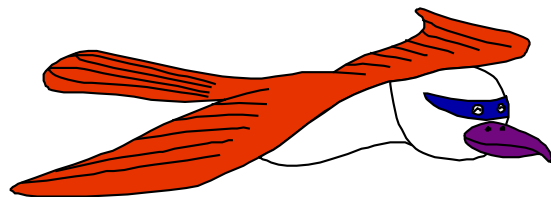
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

# 情報シャトル特急便

第748号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

# 大所高所

日銀がマイナス金利解除を決め、17年ぶりとなる利上げのニュースは国内外で大きく報道されることになった。おおよその予想と反して為替が1ドル=151円を超える円安となってきた。いまだ日米の金利差は大きく、日本の金利が1、2%上がらないと円高には進みにくいとの声も。

さて、KDDIとT-Mobileはアジアで初めて衛星との直接通信を2024年後半に始め、メッセージサービスの提供を予定する。その後データ通信、音声サービスも追加していくという。そして、スペースXをパートナーとして選んだ。2024年能登半島地震では多くの地上基地局が稼働しなくなり、スペースXは合計350台ものStarlink受信器を避難所に提供してくれたが、衛星が通信基地局であれば、地上の災害には強い。おまけに、山間部など電波の届きにくい場所でもアクセス可能となる。イーロンマスク率いるスペースX社は1カ月に複数回の頻度でファルコン9ロケットを飛ばしており、放出した数は現在6,000機を超える。無線での通信の可能性が格段に広がる中、地上有線の在り方が問われていくことになる。NTTのIOWN構想は光ケーブルを利用する超高速通信と光信号処理技術が革新的。衛星に比べれば遅延速度も無いに等しく用途は広い。今後の有線通信の飛躍はこの構想の成否にかかっている。

(nil admirari)

# ただ一筋

19日に日銀が金融政策決定会合で、マイナス金利の解除、イールドカーブ・コントロールの撤廃、ETF および REIT の買い入れ終了などを決めた。大きな政策転換だが、内容自体は事前の報道で十分織り込んでおり、また当面緩和的な金融環境を継続する見通しのため、日経平均は高値引けとなり、3月6日以来終値で40,000円を上回った。円相場も1ドル=150円台まで下落し、トヨタ自動車(7203)など輸出関連株、住友不動産(8830)や三菱地所(8802)といった不動産株が買われた。

日銀のこれらの決定は、春闘で賃上げ率が5.28%と33年ぶりの水準となったこと、また中小企業でも4.42%とインパクトのある結果となり、賃金と物価がそろって上がる好循環が強まるとの自信の表れでもある。

株価は実体経済の半年から1年先行し、景気の拡大・後退を映すと言われる。今年に入ってからの上昇は、今後実体経済に表れる。賃金が上昇することによって家計の消費拡大が期待でき、恩恵を受けるのがエイチ・ツー・オー リテイリング(8242)や三越伊勢丹ホールディングス(3099)などの高級デパートだ。もう一つ注目なのが、6月1日以降の給与支払(賞与が先にある場合は賞与)から実施される「定額減税」だ。納税者本人と扶養家族を対象に1人あたり所得税3万円、住民税1万円の合計4万円が減税される。賃金上昇に加え6月減税が行われ、そのうえ賞与が支給されることを考えると、多少贅沢なものを買いたくなるのではないだろうか。

(塞翁が馬)

# 当たり屋見参

ようやく日銀が動いた。19日の日銀金融決定会合で、マイナス金利政策の解除、ETFの買い入れ終了、イールドカーブコントロールの撤廃などを決め、大卒前評判通りの結果となった。金利は低下し、為替は1ドル=150円台まで円安が進み、日経平均は4万円台に乗った。一方で銀行株はマイナスに転じた。日銀は追加の利上げに対して慎重であり、緩和的な金融環境が継続するという市場の認識が色濃く反映された格好だ。

米国に目を向けると、一時6回程度とされた今年の利下げ回数の市場予想が3回まで減り、2回という意見も多くなっている。米国と日本の金利差が開き、益々の円安を招く可能性があるようだ。

そこで任天堂(7974)に注目したい。当該銘柄は、2月に2024年3月期業績予想を上方修正し、従来の減益予想から一転、増益予想に転じた。円安のほか、ニンテンドーSwitchのゲームソフト販売好調を背景に、一段の業績上方修正が期待できると感じている。株価の位置は小さな押し目を作った後であり、是非注目していただきたい。

(山が香る)

# 老練の視座

自民党内での度重なるスキャンダル等で、記録的な低支持率にあえぐ岸田政権ですが、「資産運用立国」を掲げ、34年ぶりの日経平均史上最高値に導いた、その金融・経済政策については、きちんと評価されるべきではないでしょうか。

ちょうど1年前、東証によるPBR1割れや低ROEの企業に対して、株価対策を促す異例の取り組みから始まり、新NISAの促進が拍車をかけ、この歴史的な相場上昇につながっています。最近では、国内の各投信運用会社もPBR1倍割れ企業に対し株主総会での代表取締役再任に反対していくなどの取り組みを表明、企業側も大幅な増配や自社株買いでそれに応え、今回の春闘では30年ぶりと言われる大幅な賃上げの達成が見込まれています。また日銀のマイナス金利解除で、長く続いたデフレからの脱却も明確となりました。このような官民一体となった好循環の現環境をみると、今後ともまだまだ底堅い、力強い相場状況が続くのではないかと考えます。

さらなる日本株の上昇、日本経済の復活を信じるならば、注目銘柄は、シンプルに相场上昇のきっかけとなった東京証券取引所を傘下に持つ日本取引所グループ(8697)で良いのではないのでしょうか。 (大志)

# きらきら星

日銀は19日の金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策の柱であるマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買い入れ終了などを決めた。2007年2月以来17年ぶりの利上げとなり、2013年4月から約11年も続けてきた大規模緩和が遂に正常化へ動き出した。金融政策は歴史的な転換点を迎えた。

この歴史的な日に、日立製作所（6501）が米国のGPU（画像処理半導体）大手エヌビディアとの協業を発表した。日立が開示したリリースによると、「日立のエネルギー、モビリティ、コネクテッドシステムといったOT（制御・運用技術）領域でのリーダーシップおよびデジタルソリューションと、エヌビディアの生成AIに関するノウハウを組み合わせることで、DXによる社会イノベーションを加速する」ことを目指すという。電子情報技術産業協会（JEITA）が昨年12月に発表した2030年の生成AI世界需要額見通しは2110億ドルで、2023年の約20倍。この需要の取り込みを図るうえで、高性能な半導体を開発するエヌビディアの協力は大きい。日立製作所に注目したい。

（見附島）



# デジタルの俯瞰

長くこの世界にいと、物事の「始まり」と「終わり」の両方を目撃する機会を与えられることがある。今回の日銀の決定会合は、「終わり」がいくつも訪れる、歴史的な瞬間だった。マイナス金利解除、YCC 撤廃、ETF と REIT の新規買入れ停止と、それぞれの緩和策の「始まり」を知っている身としては、あの頃はあんなにも小さかった親戚の子から結婚式の招待状が届いたような気持ちにさせられたのだった。

似た記憶がある。2015年12月にアメリカはリーマンショック後初めての利上げをし、約7年も続いたゼロ金利を解除したのだが、その瞬間に抱いたのは、ああ、これでようやくリーマンショックが終わったのだ、という感慨だった。

では今回のマイナス金利解除は、一体何が終わったメルクマールなのか。言うまでもない。デフレが終わったのだ。よって、マイナス金利を解除したその日に不動産株が大きく上昇したのは何も不思議なことではない。そしてそれは「出尽くし」的な上昇でもない。デフレが終わったということの日銀が認めたその日に、業種別上昇率の1位が不動産だったことの意味は大きい。

三井不動産(8801)と三菱地所(8802)には引き続き注目したい。莫大な不動産の含み益を背景に、デフレ後の世界のシンボルストックとなるだろう。あるいはイオン(8267)はデフレ後を考えるうえで大きなヒントを与えてくれる銘柄だ。なぜあのPERが正当化され、上昇を続けているのか、不思議に思ったことはないだろうか。だが、不動産の含み益という側面から切り口を考えてみると、イメージとは全く違う銘柄に見えてくるのではないだろうか。(パブリカ)

# アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

## < 3566 ユニフォームネクスト >

飲食店や医療、作業現場などの業務用ユニフォームのインターネット通販を展開。インターネット通販に対面販売のようなサービスを付加することで、アマゾンなどの大手ネット通販や同業他社と差別化している。ホームページやカタログなどの制作、広告、注文や問合せ対応の接客、物流、ITなど通信販売に関するほとんどの業務を内製化しており、特に商品詳細情報の問い合わせ対応やアフターケアなどのサポートサービスの充実、サンプル貸し出し、社名・ロゴなどの刺繍やプリント加工などのスピーディーで高品質なサービスは顧客満足度を向上させ、リピート率を高めている。

業績はコロナ禍を越えて再び2割近い増収が続いている。商品構成の変化によって低下傾向にあった粗利益率も37%程度で下げ止まっており、今期業績予想は売上高92億円（前期比23%増収）、営業利益6.7億円（前期比34%増益）見通した。来期も同様に2割程度の増収増益が期待できる。

足元の株価は600～650円程度で推移している。成長性が期待される割にPERは14倍程度と割安感がある。投資判断はOUTPERFORM。



# 罫線中僧

## 8593 三菱HCキャピタル

三菱UFJリースと日立キャピタルが経営統合して誕生した大手リース会社。情報関連機器や産業機器などに強く、大株主は三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループなど三菱系企業であり、連続増配銘柄としても有名です。近年はM&Aを利用し、海外展開にも積極的で、特に環境エネルギー・インフラ投資に注力しています。

株価は、2022年3月8日の521円をスタートとし、2023年9月20日に目先高値1,088円を付けました。その後の約半年間は1,000円を挟んで値固め中。今日の寄り付きに、本年3月7日に付けた1,072.5円を抜けてきました。日銀の金融政策変更は、金融株を後押しするでしょう。予想PER12.7倍（3月19日終値1,058.5円 / 2024年3月期会社予想EPS83.62円）、PBR1.0倍（2023年3月期BPS1,064.46円）、配当利回り3.5%（2024年3月期会社予想配当金37円）。

月足



週足



出所：ブルームバーグ

(0828)

\* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。